

## 国立大学法人大阪教育大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

大阪教育大学は、教員養成大学として、教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とし、優れた教員養成を推進するとともに、学術・芸術の諸分野で総合性の高い教育研究を推進し、その成果を広く社会に還元している。

また、人事評価については、大学教員、附属教員、事務職員の試行実施に伴う問題点等を検討し、各評価方法、評価点の算出基準等の見直しを行い、平成 20 年度に再試行することとしているとともに、評価結果の処遇等への反映についても、検討が進められている。今後、本格実施に向けての取組が期待される。

この他、財務内容については、教員アンケートを実施し、寄附金、共同研究、受託研究等の受入れ可能教員一覧表の更新を行い、ウェブサイトで公表するなど外部への情報発信の充実を図った結果、特に受託研究については、平成 18 年度と比較して件数としては 2 倍を超える 14 件、受入れ額については 4 倍を超える約 3,000 万円の実績となっている。

研究費の不正使用防止の取組については、「科学研究費補助金取扱規程」を一部改正し、研究費交付前における研究活動実施手続きを簡素化し、研究費の立替え制度を実施するとともに、公的研究費の不正使用を防止するための管理運営体制を整備している。

教育研究の質の向上については、理科実験ができる実験室の整備を行うとともに、小学校教員養成課程の学生を対象に理科実験を組み込み、「理科離れ」防止に寄与する教員養成に努めている。

### 2 項目別評価

#### I. 業務運営・財務内容等の状況

##### (1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 人事評価については、大学教員、附属教員、事務職員の試行実施に伴う問題点等を検討し、各評価方法、評価点の算出基準等の見直しを行い、平成 20 年度に再試行することとしているとともに、評価結果の処遇等への反映についても検討が進められている。
- 大学教員の流動化を促進するため、「国立大学法人大阪教育大学教員の任期に関する規程」を制定し、平成 19 年 7 月 1 日以降採用する助教を 5 年間（再任 1 回）の任期付

教員とする制度を整備している。

- 教育実践経験がある人材確保のため「大阪府教育委員会との人事交流に関する覚書」を締結し、教職教育研究開発センターの教授又は准教授として、3年間（再任1回）の任期付教員を採用することとしている。
- 経営協議会学外委員からの意見を踏まえ、既定的な運営費を削減する一方、戦略的重点経費のうち、特別運営経費、年度計画経費及び学長裁量経費を増額したほか、新たに若手教員に対する研究助成のための経費や新任大学教員の教育研究活動スタートアップ経費等を措置している。
- 内部監査体制をより効率的に機能させるため、学長の下に監査室を設置し、独立性を担保するとともに、業務担当監事と会計担当監事の意見交換を実施するなど、業務監査と会計監査の連携強化を図っている。
- 科学技術教育の改善・充実のための調査・研究・助言・指導・教材活用の他、教育・研修プログラムの開発・実施を通じて、地域の教育現場の人材育成と科学技術教育の向上と活性化を図るため、科学教育センターを5年間の時限センターとして整備している。
- 教員と事務職員で構成する教育研究プロジェクトを設置し、キャリア教育における到達目標の基準案の作成と項目の体系化をめざして活動し、報告書を作成している。
- 「教員教育推進経費」や「教育研究プロジェクト経費」については、役員会メンバー全員による得点制審査を行い、その合計点により配分額の決定を行うルールを策定し実施し、配分方法や配分基準については、学内グループウェア上に掲示し、学内周知を図っている。
- 事務局においては、障害者の雇用計画に基づき、平成18年度に採用した2名に加え、附属養護学校卒業生1名を採用している。また、バリアフリー化については、点字ブロックを整備している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員アンケートを実施し、寄附金、共同研究、受託研究等の受入れ可能教員一覧表の更新を行いウェブサイトに掲載するなど、外部への情報発信の充実を図った結果、

特に受託研究については、平成 18 年度と比較して件数としては 2 倍を超える 14 件、受入れ額については 4 倍を超える約 3,000 万円の実績となっている。

- 産学連携担当の地域連携コーディネータを配置(併任：地域担当、産学担当、教育委員会担当、計 3 名) し、技術シーズ等の情報発信を行い、共同研究、受託研究等の拡大を図っている。
- 余裕金の運用額の増額（5 億円追加、計 10 億円）を行い、運用期間、定期預金利息等を比較検討し、より多くの利息収入を得るように、財務内容の改善を図っている。
- 中期目標期間中の人件費のシミュレーションを行い、大学教員の定年退職者及び途中退職者の後任不補充による削減、事務職員の計画的な削減、業務の効率化による超過勤務の縮減等を推進し、人件費削減に取り組んでいる。
- 柏原キャンパスで使用する電気料金の一般競争入札の実施、複写機の設置台数の減及び清掃業務の複数年契約の導入等を実施し、平成 18 年度実績額に対して、約 830 万円の管理的経費の削減を図っている。
- 施設マネジメントの一環として、全学共用スペースを指定し、柏原キャンパスにおいては使用者から施設使用料（総額約 150 万円）を徴収し、建物修繕経費として活用している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】** 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度に行った自己点検・評価の結果について、評価・情報室において改善課題の整理を行うとともに、機関別認証評価機関の評価結果を踏まえ、改善に向けた取組を行っている。
- 卒業生専用ポータルサイト（OKU-net）を開設している。

**【評定】** 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設活用状況調査に基づき、全学共用スペースとして 56 室を確保し、既存施設の有効活用を図っている。
- 歩道、広場に点字ブロックを設置するとともに、段差解消等のためバリアフリー化を推進している。
- 安全衛生委員会において、施設の危険有害要因の抽出を行い「職場の安全衛生チェックリスト」を作成し、研究室、執務室の安全衛生点検を実施している。
- 個々の職員の行動特性に起因して発生する恐れのある危険因子情報を収集の上、「ヒヤリハット事例集」を作成し、学内で情報を共有する体制を整備している。
- 学生の防災対策として「安全マニュアル」及び緊急時の連絡方法等をカードに記載した「命のカード」を作成し、全学生に配布している。
- 研究費の不正使用防止のために、「科学研究費補助金取扱規程」を一部改正し、研究費交付前における研究活動実施手続きを簡素化し、研究費の立替え制度を実施するとともに、公的研究費の不正使用を防止するための管理運営体制を整備している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 実践学校教育専攻（夜間）に「教職ファシリテータ・コース」「授業実践者コース」「スクールリーダー・コース」の 3 コースを設置し、教育現場に求められる人材育成のための実践的な教育を実施している。
- 理科実験ができる実験室の整備を行うとともに、小学校教員養成課程の学生を対象に理科実験を組み込み、「理科離れ」防止に寄与する教員養成に努めている。
- 教員免許状を持たない学生にも、学部授業を履修することにより 3 年間で一種免許状が取れるよう、長期履修制度を活用した教育職員免許状取得プログラムを導入し、17 名のプログラム受講者を受け入れている。

- 学生相談体制の充実を図るため、平成 19 年度から臨床心理士の資格を持つ専門のカウンセラーを配置したカウンセリング・デスクを整備している。
- 教員就職支援では、キャリアサポートデスクにおいて、教員採用試験合格に向け、学生に対する相談業務及び面接・模擬授業等の指導を行っている。
- 企業就職支援では、キャリアアドバイザーを 2 名増員し、開設日が週 2 回であった企業就職相談を、月～金曜日開設（8、9 月を除く）として充実させている。
- 正規授業の市民への開放事業として、教養基礎科目（42 科目）を柏原キャンパスで開講（受講者数前期延べ 18 名 10 科目、後期延べ 12 名 9 科目）するとともに、既開設の授業公開（10 科目）を天王寺キャンパスで開講している。
- 日本人学生と留学生との交流機会の拡大のため、平成 19 年度から新たに留学生による語学教室（Language Table）を実施している。
- 近年の深刻な「理科離れ」といった科学技術教育の危機的状況に積極的に対応するため、科学教育センターと各附属学校との協力体制の構築に向け、科学教育センターと各附属学校の理科担当教員との科学教育協議会を発足し、協議を行っている。